

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	教育政策課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	609	教育委員会運営事業			一般会計	総務政策係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	教育行政の中立性・安定性を確保し、効率的かつ総合的な教育行政を推進するため、教育委員会の運営を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市教育委員会会議規則							
7	関連財務 オンライン事業	200101 教育委員に関する事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.41	0.41	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			3,108	3,083		3,112
		決算額	歳 出（Ｂ）			2,997	2,955	4,059	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
			事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			6,105	6,038	7,171	
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			6,105	6,038	7,171		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		定例会		回	12	12	12	12	12
		臨時会		回	2	2	3	5	5
		協議会		回	7	4	3	5	5
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	610	教育文化月間表彰式実施事業			一般会計	総務政策係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	教育、文化の向上を図るため、教育功労者等を教育文化月間表彰式で表彰する。								
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育委員会表彰規程								
7	関連財務 オンライン事業	200102 教育委員会に関する式典事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.36	0.36	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費 (A)		2,653	2,707	2,732	
		決算額	歳 出 (B)		649	967	765	千円
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		3,302	3,674	3,497	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		3,302	3,674	3,497	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		被表彰者数		人	102	133	146	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛か った経費 (千円)		改善・見直しによる節 減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	611	小学校維持管理運営事業			一般会計	総務政策係 用度係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	各小学校の管理・清掃業務、夜間等機械警備業務、受付案内業務、廃棄物の収集・運搬・処理業務等、学校の施設維持管理等に必要な業務を委託し実施するほか、教材等の購入依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行うことで、学校運営を円滑に行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則							
7	関連財務 オンライン事業	200302 小学校管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	65.01	64.74	64.15	人／年	
				会計年度任用職員	35.50	35.18	37.28		
			人件費（Ａ）			591,466	583,590	594,638	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			696,616	654,746	613,904	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	58	77	38		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,288,082	1,238,336	1,208,542		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,288,024	1,238,259	1,208,504		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		管理・清掃業務委託校数		校	32	32	32	32	32
		夜間等機械警備業務委託校数		校	32	32	32	32	32
		受付案内業務委託校数		校	32	32	32	32	32
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	612	小学校教育振興事業			一般会計	用度係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	小学校の理科教育の向上・充実を図るため、国からの小学校理科教育振興費補助金により教材を購入する。								
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	理科教育振興法、理科教育振興法施行令、理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令、理科教育設備整備費等補助金交付要綱								
7	関連財務 オンライン事業	200309 小学校教育振興事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年	
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
			人件費（Ａ）			1,794	1,779	1,807	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			1,047	1,064	1,085	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	523	532	541		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,841	2,843	2,892		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,318	2,311	2,351		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		理科教材の購入		千円	1,047	1,064	1,085	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	613	小学校支援学級運営事業			一般会計	用度係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	小学校の支援学級運営を円滑に行うため、各小学校からの教材等の購入申請依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行う。								
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則								
7	関連財務 オンライン事業	200312 小学校支援学級運営事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年	
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
			人件費（Ａ）			1,794	1,779		1,807
		決算額	歳 出（Ｂ）			8,326	7,581	6,577	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			10,120	9,360	8,384		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			10,120	9,360	8,384		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		支援用教材の購入		千円	8,326	7,581	6,577	-	-
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		614	中学校維持管理運営事業			一般会計	総務政策係 用度係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	各中学校の管理・清掃業務、夜間等機械警備業務、廃棄物の収集・運搬・処理業務等、学校の施設維持管理等に必要な業務を委託し実施するほか、教材等の購入依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行うことで、学校運営を円滑に行う。								
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則								
7	関連財務 オンライン事業	200401 中学校管理運営事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.23	11.17	11.22	人／年
				会計年度任用職員	5.10	6.10	6.10	
			人件費 (A)		106,881	100,773	102,789	
		決算額	歳 出 (B)		373,253	326,207	302,757	千円
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	336	408	360	
			事業総経費 (A) + (B)		480,134	426,980	405,546	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		479,798	426,572	405,186	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		管理・清掃業務委託校数		校	14	14	14	14
		夜間等機械警備業務委託校数		校	14	14	14	14
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		615	中学校教育振興事業			一般会計	用度係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	中学校の理科教育の向上・充実を図るため、国からの中学校理科教育振興費補助金により教材を購入する。								
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	理科教育振興法、理科教育振興法施行令、理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令、理科教育設備整備費等補助金交付要綱								
7	関連財務 オンライン事業	200409 中学校教育振興事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年	
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
			人件費（Ａ）			1,794	1,779		1,807
		決算額	歳 出（Ｂ）			677	691	726	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	338	345	364		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,471	2,470	2,533		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,133	2,125	2,169		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		理科教材の購入		千円	677	691	726	-	-
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	616	中学校支援学級運営事業			一般会計	用度係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	中学校の支援学級運営を円滑に行うため、各中学校からの教材等の購入申請依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則							
7	関連財務 オンライン事業	200412 中学校支援学級運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年	
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
			人件費（Ａ）			1,794	1,779	1,807	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		4,165	4,102	3,414		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			5,959	5,881	5,221		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			5,959	5,881	5,221		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		支援用教材の購入		千円	4,165	4,102	3,414	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	学務課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	617	就学・修学に伴う支援事業			一般会計	学事係	S58	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等の支給や山間部からのバス通学児童生徒に対する通学費の補助を行うなど、各種費用を支給することにより、教育の円滑な実施に資することを目的とする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、茨木市就学援助要綱、学校保健法、学校保健法施行令、学校保健法施行規則、茨木市支援学級等就学奨励費支給要綱、緊急援護費の支給に関する要綱、茨木市山地部児童・生徒通学費補助要綱、茨木市奨学金の支給に関する規則							
7	関連財務 オンライン事業	200310 小学校就学援助事業、200410 中学校就学援助事業、200311 山地部児童バス通学費補助事業、 200411 山地部生徒バス通学費補助事業、200205 茨木市奨学金事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.58	2.00	2.25	人／年	
				会計年度任用職員	1.10	0.70	1.70		
			人件費（Ａ）			15,034	16,965	21,991	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		190,206	161,210	152,088		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	5,608	3,502	3,194		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	579	907	540		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			205,240	178,175	174,079		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			199,053	173,766	170,345				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		就学援助費支給金額		千円	151,581	128,250	121,679	-	-
		支援学級等就学奨励費支給金額		千円	14,992	10,221	8,272	-	-
		緊急援護費支給金額		千円	0	20	52	-	-
		山地部児童・生徒通学費補助金額		千円	450	442	420	-	-
		茨木市奨学金支給金額		千円	22,220	21,300	20,600	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・ 就学援助制度の小学校入学準備金（令和 6 年 4 月入学児童対象）の支給額を増額した。（＋660千円） ・ 小学生就学援助制度において、予算編成時の支給見込人数の計上方法を見直した。（△1,768千円） ・ 保護者が手続きしやすい環境を整えるため、就学援助制度のお知らせチラシの見直しを行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かっ た経費（千円）	660	改善・見直しによる節 減経費（千円）	1,768
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基 軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	学務課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	618	学校給食事業（ソフト）			一般会計	保健給食係	-	未定
2	第5次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成					
3	目的及び概要	安全で安心な学校給食の充実や学校における食育の推進を図るため、各種学校給食事業を推進するとともに、アレルギー対応マニュアルに沿った対応や、地元食材の使用を含めた給食内容の向上・充実に関する調査研究、調理員研修等を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）			アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、学校給食法、学校給食法施行令、食育基本法、労働安全衛生法、最低賃金法、大量調理施設衛生管理マニュアル							
7	関連財務 オンライン事業	200301小学校給食事業，200403中学校給食事業，200314小学校健康・衛生管理事業，200113学務課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.70	3.50	6.45	人／年
				会計年度任用職員	1.32	1.50	0.00	
			人件費（A）		31,716	30,445	48,956	
		決算額	歳 出（B）		1,153,951	1,225,403	1,343,340	千円
			歳入（C）	国・府支出金	56,501	601,250	577,073	
				使用料・手数料等	304,031	64,869	64,761	
				その他	1,106	2,657	2,373	
			事業総経費（A）＋（B）		1,185,667	1,255,848	1,392,296	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		824,029	587,072	748,089	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		小学校給食費徴収率		%	99.8	99.7	99.9	99.6
		中学校給食喫食率		%	4.8	6.7	8.3	-
		その他の 活動実績等			・小学校給食費（児童分1学期～3学期）を無償化した。 ・新たな学校給食献立システムを導入した。 ・給食費管理システムを改修し、中学校給食管理機能及び献立システムとの食数連携機能を追加した。			

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新たな献立システムを導入し、食物アレルギー対象者についてシステムでの個別管理を可能にし、事故防止の強化を図り、安心・安全な小学校のアレルギーに対応した給食の提供体制を整備した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	10,636	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	学務課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	619	学校保健事業			一般会計	保健給食係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成					
3	目的及び概要	学校において、児童生徒等の健康の保持増進を図ること、学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うことなど学校保健の推進を充実するために様々な施策を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、学校給食法、学校給食法施行令、学校環境衛生基準（文部科学省告示）、独立行政法人日本スポーツ振興センター法							
7	関連財務 オンライン事業	200314小学校健康・衛生管理事業、200414中学校健康・衛生管理事業、200508幼稚園健康・衛生管理事業、200204学校保健会事業、200511認定こども園健康・衛生管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	年 度	R3年度	R4年度	R5年度	単位
				正規・再任用・任期付	2.30	2.50	1.43	人／年
			会計年度任用職員	1.00	1.50	1.00		
		人件費（Ａ）			20,214	22,925	13,744	千円
		歳 出（Ｂ）			161,342	161,502	157,021	
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	7,910	14,133	8,048	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	11,811	10,991	10,869	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			181,556	184,427	170,765	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			161,835	159,303	151,848			

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		就学援助医療券支払件数		件	105	114	94	-	-
		負傷児童等搬送利用回数		回	821	861	720	-	-
		日本スポーツ振興センター災害給付請求件数		件	3,251	3,593	3,343	-	-
		その他の 活動実績等	新型コロナウイルス等感染拡大防止対策として、学校保健衛生用品や換気対策物品を追加購入した。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	学務課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	620	就学事務事業			一般会計	学事係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	学校教育法に基づき、学齢児童生徒の就学を保障するため、学籍作成や転入学などの事務を適正かつ円滑に行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.25	1.00	0.99	人／年	
				会計年度任用職員	1.00	0.30	0.20		
			人件費（Ａ）			12,255	8,345	8,092	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			12,255	8,345	8,092		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			12,255	8,345	8,092		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		児童生徒数		人	23,756	23,676	23,394	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	小学校入学予定者対象の就学時健康診断のお知らせに、私立小学校等の入学手続きに関する市ホームページのQRコードを記載し、また、体験入学に関する市ホームページの内容を充実させたことで、保護者が教育委員会に問い合わせをすることなく、また、来庁せずに自宅で手続きすることができ、保護者の手続きしやすい環境を整えることができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	学務課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	839	中学校給食センター整備・運営事業			一般会計	中学校給食推進チーム	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成					
3	目的及び概要	中学生の健全な心身の成長とさらなる食育の推進のため、令和2年度に策定した「茨木市中学校給食基本計画」に基づき、全員給食による中学校給食を実現するため、PFI（BT0）手法により中学校給食センターの整備・運営を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校給食法、学校給食法施行令、食育基本法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律施行令、茨木市中学校給食検討会設置要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200403 中学校給食事業、200420 中学校給食センター整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	2.60	2.65	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費（Ａ）			22,740	19,552	20,114	千円
			歳 出（Ｂ）			1,464,486	16,469	853,353	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
			事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,487,226	36,021	873,467	
			市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,487,226	36,021	873,467	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		給食センター整備運営事業者選定委員会の開催		回	2	2	－	－	－
		中学校給食検討会の開催		回	3	3	4	－	4
		その他の活動実績等		・ 中学校給食推進チーム(CFT)を組成した。 ・ 事業者との協議会を随時開催し、給食センターの実施設計、施工に対するモニタリングを行った。 ・ 金融機関と直接協定を締結した。					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	855	中学校給食配膳室整備事業			一般会計	中学校給食推進チーム	R4	R6
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成					
3	目的及び概要	全員給食による中学校給食の実現に向けて、各中学校における給食の搬出入及び配膳をスムーズに行うため、配膳室及び搬出入・運搬ルートの整備を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校給食法、学校給食法施行令、食育基本法							
7	関連財務 オンライン事業	200421中学校給食配膳室整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.40	0.35	人／年	
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）		-	3,008	2,657	千円		
		歳 出（Ｂ）		-	30,683	159,138			
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	-	0		0	
				使用料・手数料等	-	0		0	
				その他	-	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）		-	33,691	161,795			
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）		-	33,691	161,795			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		設計件数		件	-	7	7	7	-
		工事・修繕件数		件	-	1	5	6	8
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	施設課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	621	小学校営繕事業		一般会計	施設係	H7	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
3	目的及び概要	小学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例						
7	関連財務 オンライン事業	200305 小学校営繕事業（補助分）						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2. 21	2. 21	1. 58	人／年	
				会計年度任用職員	0. 49	0. 49	0. 49		
		人件費（Ａ）		18, 114	17, 967	13, 408	千円		
		歳 出（Ｂ）		550, 442	582, 111	1, 098, 180			
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	158, 543	141, 256		219, 178	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）		568, 556	600, 078	1, 111, 588			
市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）		410, 013	458, 822	892, 410					
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		大規模改修工事		校	1	2	3	3	3
		便所改修工事		校	5	4	5	5	5
		エレベーター設置工事		校	2	－	3	3	－
		外周堀改修工事		校	1	4	6	6	5
その他の 活動実績等									

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	施設課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	622	中学校営繕事業			一般会計	施設係	H7	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実					
3	目的及び概要	中学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例							
7	関連財務 オンライン事業	200405 中学校営繕事業（補助分）							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1. 05	0. 95	0. 68	人／年	
				会計年度任用職員	0. 23	0. 21	0. 21		
			人件費（Ａ）			8, 598	7, 722	5, 768	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			378, 083	300, 336	564, 891	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	97, 039	71, 611	116, 405		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			386, 681	308, 058	570, 659		
市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			289, 642	236, 447	454, 254				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		大規模改修工事		校	1	1	1	1	－
		便所改修工事		校	3	2	3	3	2
		エレベーター設置工事		校	1	－	－	－	2
		外周堀改修工事		校	1	1	2	2	1
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	施設課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		623	小学校維持補修事業			一般会計	施設係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実					
3	目的及び概要	小学校施設の維持補修により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例							
7	関連財務 オンライン事業	200308 小学校維持補修事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.24	0.17	人／年	
				会計年度任用職員	0.05	0.05	0.05		
			人件費（Ａ）			1,958	1,942	1,435	千円
		歳 出（Ｂ）			32,020	105,861	147,321		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			33,978	107,803	148,756		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			33,978	107,803	148,756				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		プール改修		校	-	2	3	3	3
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	施設課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	624	中学校維持補修事業			一般会計	施設係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実					
3	目的及び概要	中学校施設の維持補修により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例							
7	関連財務 オンライン事業	200408 中学校維持補修事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.10	0.07	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.02	0.02		
			人件費（Ａ）			0	807		589
		決算額	歳 出（Ｂ）			0	50,496	125,745	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			0	51,303	126,334		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			0	51,303	126,334		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		プール改修		校	-	1	2	2	2
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	施設課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	625	小学校施設管理事業			一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実					
3	目的及び概要	快適な教育環境の維持・増進を図るため、小学校における施設・設備の点検や修繕等を実施するとともに、水道・電気・ガス・通信等学校運営に必要な経費を適正に管理・執行する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法							
7	関連財務 オンライン事業	200304 小学校維持管理事業、200316 小学校備品整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.64	3.64	3.58	人／年	
				会計年度任用職員	1.05	1.05	1.05		
			人件費（Ａ）			30,510	30,260		30,207
		歳 出（Ｂ）			702,271	779,021	843,008		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	7,696	11,785	13,824		
				その他	155	153	145		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			732,781	809,281	873,215		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			724,930	797,343	859,246				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		光熱水費		千円	296,415	405,326	414,564	506,115	471,917
		修繕件数		件	1,171	1,300	1,366	1,300	1,300
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	- 電話契約をアナログ回線から光回線に見直すことで、経費を削減した。 - 法定点検の仕様を見直し、点検対象数を減らすことで、経費を削減した。 - ブロック塀点検を廃止することで、経費を削減した。					
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	724	改善・見直しによる節減経費（千円）	1,444	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	施設課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	626	中学校施設管理事業			一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実					
3	目的及び概要	快適な教育環境の維持・増進を図るため、中学校における施設・設備の点検や修繕等を実施するとともに、水道・電気・ガス・通信等学校運営に必要な経費を適正に管理・執行する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法							
7	関連財務 オンライン事業	200404 中学校維持管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.56	1.56	1.54	人／年	
				会計年度任用職員	0.45	0.45	0.45		
			人件費（Ａ）			13,076	12,969	12,989	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			294,865	315,626	348,163	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	1,755	3,223	4,080		
				その他	22	21	21		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			307,941	328,595	361,152		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			306,164	325,351	357,051				

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		光熱水費		千円	100,816	144,822	144,942	181,284	168,904
		修繕件数		件	561	595	603	600	600
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・電話契約をアナログ回線から光回線に見直すことで、経費を削減した。 ・法定点検の仕様を見直し、点検対象数を減らすことで、経費を削減した。 ・ブロック塀点検を廃止することで、経費を削減した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	323	改善・見直しによる節減経費（千円）	1,276
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	社会教育振興課
------------	-----	-------	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	627	家庭教育支援事業			一般会計	社会教育係	S39	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進					
3	目的及び概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育に関する学習の機会の提供等を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	教育基本法第10条第2項、社会教育法第3条							
7	関連財務 オンライン事業	20060601社会教育事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.36	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,108	2,707	5,313	
		決算額	歳 出（B）		810	1,083	1,289	千円
			歳入（C）	国・府支出金	448	522	494	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		3,918	3,790	6,602	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		3,470	3,268	6,108	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
							実績	目標	目標
		講習講座開設数		回	112	135	142	130	48
		講習講座の参加者数		人	1,208	1,506	1,523	1,300	480
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）			改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	社会教育振興課
------------	-----	-------	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		628	社会教育事業			一般会計	社会教育係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-3	成人の学習の推進					
3	目的及び概要	知識の習得とともに自らの学習と実践を通じて自主的活動の充実と地域の連帯意識を高めることを目的に、各種講習会などを開催する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民の祝日に関する法律、文部省 文部事務次官通達「成人の日」の行事について（昭和31年12月10日） 茨木市人権施策推進基本方針、人権教育基本方針							
7	関連財務 オンライン事業	20060301成人祭事業、20060601社会教育事業、20061201人権教育事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.32	1.24	0.80	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			10,006	9,325		6,072
		決算額	歳 出（Ｂ）			6,397	6,874	7,552	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	2,631	4,290	4,400		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			16,403	16,199	13,624		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			13,772	11,909	9,224		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		講座等の開設数		回	156	187	161	160	160
		参加者数		人	1,007	973	1,293	1,100	1,100
		成人祭参加者数		人	1,710	1,716	2,300	1,700	1,700
		成人祭参加率		%	57.8	55.3	73.1	60	60
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	629	社会教育関係団体育成事業			一般会計	社会教育係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-3	成人の学習の推進					
3	目的及び概要	社会教育関係団体の活動を促進し、社会教育の振興を図る。社会教育関係団体等を対象とした後援等により支援する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法、茨木市教育委員会の後援等に関する規則							
7	関連財務 オンライン事業	20060601社会教育事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.67	0.61	0.42	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			5,079	4,587	3,188	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			5,079	4,587	3,188		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			5,079	4,587	3,188		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		後援件数		件	38	60	71	60	60
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	社会教育振興課
------------	-----	-------	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	630	小学校区公民館講座等実施事業			一般会計	公民館係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-4	公民館活動の推進					
3	目的及び概要	各公民館において、社会教育の場として、地域住民のニーズに対応した文化、スポーツなどの講座等を開催し、住民の主体的な学習活動を支援する。現代的課題、地域課題について、地域の状況に合わせた取り組みを進める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法、茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200676 小学校区公民館活動実施事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30	
			人件費（A）		3,487	3,457	3,524	
		決算額	歳 出（B）		10,570	12,935	12,896	千円
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	4,939	5,742	5,583	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		14,057	16,392	16,420	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		9,118	10,650	10,837	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		講座等開設数		講座	268	347	346	350
		講座等受講者数		人	3,942	6,266	7,963	6,300
		現代的課題・地域課題に関する講座等		講座	26	39	55	40
		その他の活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	631	公民館区事業補助事業			一般会計	公民館係	H12	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-4	公民館活動の推進					
3	目的及び概要	地域住民の主体的な学習活動や地域活動を促進し、もって地域住民の生活文化の振興を図るため、補助金を交付する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館区事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200673 小学校区公民館管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.30	0.30	人／年	
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20		
			人件費（Ａ）			2,451	2,806	2,855	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		5,779	5,526	6,534		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			8,230	8,332	9,389		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			8,230	8,332	9,389		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		ふるさとまつり開催数（館数）		館	0	6	18	10	18
		地域レクリエーション開催数（館数）		館	9	19	21	22	21
		文化展開催数（館数）		館	1	19	22	22	21
		館報発行館数		館	21	21	22	22	21
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	社会教育振興課
------------	-----	-------	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	632	中央公民館講座実施事業		一般会計	公民館係	S51	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-4	公民館活動の推進				
3	目的及び概要	社会教育の観点から、市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習センターを活用した少人数での学習体制による日本語読み書き学級や市民ニーズに対応する講座を開催するほか、現代的な課題、地域課題に応じた事業にも取り組む。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	日本語教育の推進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	200674 中央公民館活動実施事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.41	0.41	人／年	
				会計年度任用職員	0.35	0.35	0.35		
			人件費（Ａ）			4,081	4,046	4,123	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		770	886	776		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	651	841	789		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			4,851	4,932	4,899		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,200	4,091	4,110		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		日本語読み書き学級実施回数		回	29	35	34	30	35
		日本語読み書き学級受講者数（延べ人数）		人	281	319	320	300	320
		公民館長等研修会		回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	社会教育振興課
------------	-----	-------	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	633	小学校区公民館維持補修事業			一般会計	公民館係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-4	公民館活動の推進					
3	目的及び概要	小学校区単位での住民等の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、学習機会、情報の提供を行う。そのため公民館施設の利用者が安全で快適な施設利用ができるよう、また、施設の長寿命化を図るため、維持補修に努める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200673小学校区公民館管理運営事業 200677公民館営繕事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.83	0.91	0.15	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.76		
			人件費（Ａ）			6,291	6,843	3,335	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		30,504	30,051	29,582		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			36,795	36,894	32,917		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			36,795	36,894	32,917		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		修繕件数（費用発生したもののみ）		件	108	101	84	110	97
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	社会教育振興課
------------	-----	-------	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	635	小学校区公民館管理運営事業			一般会計	公民館係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-4	公民館活動の推進					
3	目的及び概要	主に、小学校区単位での住民の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、各公民館の施設管理・運営を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法第24条、茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200673 小学校区公民館管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1. 19	1. 63	1. 63	人／年	
				会計年度任用職員	6. 40	6. 40	6. 40		
			人件費（Ａ）			26, 812	29, 858	30, 868	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		66, 313	67, 734	83, 931		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	8, 159	9, 164	10, 995		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			93, 125	97, 592	114, 799		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			84, 966	88, 428	103, 804		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		施設使用件数		件	13, 059	16, 715	18, 088	17, 000	17, 000
		施設使用人数		人	127, 517	180, 096	205, 067	181, 000	194, 000
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	社会教育振興課
------------	-----	-------	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		636	放課後子ども教室推進事業			一般会計	地域青少年係	H20	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進					
3	目的及び概要	放課後等にこどもたちの安全で健やかな居場所を確保するため、地域住民の参画を得て、こどもたちと諸活動に取組み、地域社会全体で地域のこどもたちを見守り育むことができるよう、啓発と活動の充実を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市放課後子ども教室推進事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200804 放課後子ども教室推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位			
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.51	1.32	1.54	人／年		
				会計年度任用職員	0.84	0.03	0.00			
		人件費（Ａ）		6,201	10,009	11,689	千円			
		決算額	歳 出（Ｂ）		9,620	20,677		30,550		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	1,077	2,619		3,298		
				使用料・手数料等	0	0		0		
				その他	0	0		0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）		15,821	30,686	42,239				
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）		14,744	28,067	38,941				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標	
		実施校数		校	18	32	32	32	32	
		実施日数		日	200	1,167	2,066	1,400	2,500	
		放課後子ども教室への児童登録率		%	36.6	49.6	54.0	65	65	
		その他の 活動実績等		・府主催のボランティア説明会や大学連携プラットフォーム会議等において、大学生ボランティアの募集を行った。 ・研究会２回（６月・１２月）代表者連絡会２回（７月・１月）研修会１回（１１月）						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	安全管理マニュアルの改訂を行い、安全な教室運営に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		637	青少年健全育成事業			一般会計	指導育成係	S54	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する					
		取組	2-5-1	青少年健全育成の推進					
3	目的及び概要	青少年健全育成運動を推進し、より一層の青少年育成を図るために青少年問題協議会が青少年育成の方針を樹立し、関係機関・団体と有機的に連携をとりながら、青少年育成のための諸事業の実施及び問題行動の防止等に努める。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	・地方青少年問題協議会法 ・茨木市青少年問題協議会条例 ・茨木市青少年の健全育成に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	200803 青少年健全育成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人／年	
				会計年度任用職員	0.90	0.92	1.00		
			人件費（Ａ）			17,662	17,570	18,070	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		5,727	6,196	7,526		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			23,389	23,766	25,596		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			23,389	23,766	25,596		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		青少年健全育成事業補助金交付団体数		団体	51	55	64	80	70
		青少年のためのイベント参加者数		人	355	295	302	460	400
		青少年のためのイベント学生運営スタッフ数		人	91	141	116	100	100
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	青少年団体のニーズに合わせ、警察行政の関係者による研修を新たに行った。					
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費 (千円)	0	改善・見直しによる節 減経費 (千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	社会教育振興課
------------	-----	-------	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	638	上中条青少年センター運営事業			一般会計	地域青少年係	S60	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する					
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実					
3	目的及び概要	青少年及び青少年団体の健全な育成を図るため、体験活動や文化的交流事業を実施するとともに、自主的・組織的な青少年活動を支援する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立青少年センター条例、茨木市立青少年センター条例施行規則、茨木市立青少年センターの利用に関する要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200871 青少年センター管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.84	1.99	1.66	人／年	
				会計年度任用職員	1.06	0.91	0.90		
			人件費（Ａ）			16,894	17,467	15,200	千円
		歳 出（Ｂ）			28,405	33,206	34,338		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	2,936	3,795	4,042		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			45,299	50,673	49,538		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			42,363	46,878	45,496		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数		人	29,643	41,236	121,960	40,000	130,000
		貸室稼働率		%	56.3	60.6	55.9	60	60
		その他の 活動実績等	子どもセミナー等主催事業を行った。（44回）						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	青少年センター貸館業務において、時間貸しを導入したことにより利便性の向上が図れた。(青少年ホール除く。)青少年センターにおける照明をLED化したことや、空調機器を更新したことにより省エネルギーの推進を図った。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		639	青少年野外活動センター運営事業			一般会計	青少年野外活動センター	S50	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する					
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実					
3	目的及び概要	青少年の健全育成のために、自然体験や集団生活の機会を提供するとともに、青少年が自然に親しみ、仲間作りやボランティア活動等を楽しみながら体験することで、より豊かな人間性を身に付けるための学習機会を提供する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市青少年野外活動センター条例、茨木市青少年野外活動センター条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200851 青少年野外活動センター管理事業 200852 青少年野外活動センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.71	3.90	3.90	人／年	
				会計年度任用職員	2.00	2.00	1.50		
			人件費（Ａ）			33,682	34,828	33,936	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			51,705	50,161	45,636	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	270	908	2,507		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			85,387	84,989	79,572		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			85,117	84,081	77,065		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		年間利用人数		人	4,859	6,816	7,816	8,000	8,000
		稼働率		%	54.5	63.3	61.0	60	65
		主催事業延参加者数		人	523	1,300	1,522	1,500	1,600
		主催事業数		事業	6	10	11	11	11
		その他の 活動実績等	ひとり親世帯を対象としたキャンプを行った。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		640	青少年活動・育成事業			一般会計	地域青少年係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する					
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実					
3	目的及び概要	こども会をはじめとした青少年団体等や、これらの青少年を育成する組織が活発な活動を展開するための情報や活動機会の提供に努め、青少年教育活動の推進を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市青少年の健全育成に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	200802 青少年活動・育成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.71	0.90	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.04	0.00		
			人件費（Ａ）			5,306	5,449	6,831	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			917	1,055	1,178	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	4	0	7		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			6,223	6,504	8,009		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			6,219	6,504	8,002				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		こども会結成数		こども会	172	158	137	150	137
		こども会親善スポーツ中央大会参加児童		人	229	253	267	400	300
		こども会親善百人一首カルタ競技大会参加児童		人	-	101	123	120	120
		こども会加入率		%	26.4	22.4	18.6	22	18.6
		こども会サポーター登録者数		人	41	44	26	44	30
		その他の 活動実績等	茨木市こども会育成連絡協議会の協力で「レクリエーションのつどい」を実施した。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市主催事業の参加要件の見直しにより、参加こども数が増加した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	642	公民館エレベーター等設置事業			一般会計	公民館係	H23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-4	公民館活動の推進					
3	目的及び概要	高齢者や身障者等全ての利用者にとって、より利用しやすい施設とするため、エレベーターを設置し、バリアフリー化を図る。また、施設の長寿命化や全ての利用者にとって快適で利用しやすい施設とするため、大規模改修等を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200676 公民館営繕事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.16	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.24		
			人件費（Ａ）			3,032	3,008	1,908	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			181,808	177,974	29,464	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			184,840	180,982	31,372		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			184,840	180,982	31,372		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		エレベーター既設置公民館数		館	9	10	10	10	10
		公民館大規模工事数（EV等）		数	2	2	1	1	1
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	歴史文化財課
------------	-----	-------	-----	--------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	647	文化財保護事業			一般会計	保護啓発係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	指定文化財をはじめ市内に残された文化財に対し、その保存と活用のために必要な措置を講ずることにより、郷土の歴史の正しい理解と郷土愛の醸成を図り、市民文化の向上に貢献する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文化財保護条例、茨木市立文化財資料館条例、茨木市立キリシタン遺物史料館条例							
7	関連財務 オンライン事業	201004 文化財保護事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.48	2.34	1.92	人／年	
				会計年度任用職員	3.00	5.88	4.47		
			人件費（Ａ）			27,138	33,767	27,491	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			9,976	12,867	9,673	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	610	433	716		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			37,114	46,634	37,164		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			36,504	46,201	36,448				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		「郷土史教室」延べ受講者数		人	319	178	178	300	300
		「古文書教室」延べ受講者数		人	66	154	187	150	200
		「銅鐸鋳型発見50周年シンポジウム」参加者数		人	-	225	-	-	-
		その他の 活動実績等	郷土史料室では、地域の文献史料の収集・整理・公開だけでなく、こども向け企画やミニ展示など普及啓発にも取り組んだ。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	歴史文化財課
------------	-----	-------	-----	--------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	648	郡山宿本陣運営事業			一般会計	保護啓発係	H13	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	国史跡である郡山宿本陣（樅の本陣）の公開事業を通じ、歴史や文化財に対する市民の理解と関心を深め、市民文化の向上に貢献する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化財保護法							
7	関連財務 オンライン事業	201007 郡山宿本陣運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	0.16	0.10	人／年	
				会計年度任用職員	0.50	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			6,848	1,203	759	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			1,259	1,341	350	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	52	47	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			8,107	2,544	1,109		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			8,055	2,497	1,109		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		その他の 活動実績等	公開事業は中止したが、本陣の維持管理は実施した。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	歴史文化財課
------------	-----	-------	-----	--------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	805	文化財資料館キリシタン遺物史料館運営事業			一般会計	保護啓発係	R2	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	文化財資料館とキリシタン遺物史料館の適切な運営を図るため、施設の維持・補修を行うなど、文化財の保存、啓発に向けた基盤を確立する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立文化財資料館条例、茨木市立キリシタン遺物史料館条例							
7	関連財務 オンライン事業	201001 文化財資料館キリシタン遺物史料館運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.56	0.56	人／年		
				会計年度任用職員	2.36	1.86	1.86			
			人件費（Ａ）			12,625	9,326		9,626	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			14,525	18,223	14,803		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0			
				使用料・手数料等	10	11	17			
				その他	15	28	35			
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			27,150	27,549	24,429			
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			27,125	27,510	24,377			
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
						実績	実績	実績	目標	目標
		施設修繕費			千円	5,316	4,952	3,325	4,455	2,728
		施設維持管理費			千円	3,392	3,619	3,458	3,764	4,064
その他の 活動実績等										

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		806	文化財発掘調査事業			一般会計	調査管理係	R2	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	文化財保護法の定めにより、市内に存在する埋蔵文化財の発掘調査を開発行為等に先立って行う。また、埋蔵文化財の保存と活用を図り、郷土愛の醸成、市民文化の向上に貢献する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化財保護法、茨木市文化財保護条例							
7	関連財務 オンライン事業	201005 文化財発掘調査事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.92	3.26	3.34	人／年	
				会計年度任用職員	7.00	6.00	6.00		
			人件費（Ａ）			41,594	41,015	42,691	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			30,312	29,075	29,415	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	3,204	2,550	2,146		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			71,906	70,090	72,106		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			68,702	67,540	69,960		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		発掘調査件数		件	176	136	130	160	160
		出土遺物整理事業費		千円	14,850	13,530	17,930	18,543	15,433
		史跡等維持管理費		千円	4,009	632	2,184	1,796	2,072
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	文化財発掘調査等に係る会計年度任用職員配置の精査					
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	4,662	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		841	文化財資料館リニューアル事業			一般会計	保護啓発係	R3	R6
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	昭和59年の開館当初のままの老朽化した常設展示室をリニューアルし、発信機能を強化することで、広く市民に郷土の歴史や魅力を再発見してもらい、郷土愛の醸成を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文化財保護条例、茨木市立文化財資料館条例							
7	関連財務 オンライン事業	201004 文化財保護事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.99	1.88	1.88	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			15,084	14,138	14,269	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		12,472	5,382	6,270		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			27,556	19,520	20,539		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			27,556	19,520	20,539				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		文化財資料館入館者数		人	7,784	9,715	11,193	10,000	12,000
		その他の 活動実績等	銅鐺の製造工程をクイズ形式で楽しく学ぶことができる映像コンテンツを制作し、大型モニターや遺物のレプリカが設置された空間を展示室の一角に創出した。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	歴史文化財課
------------	-----	-------	-----	--------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	871	銅鐸鋳型発見50周年事業			一般会計	保護啓発係	R5	R5
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承					
3	目的及び概要	完全な形を保った全国唯一の東京良銅鐸鋳型は、本市の歴史や文化を特徴づける極めて重要な文化財である。令和5年に銅鐸鋳型発見50周年の節目を迎えることから、周年事業を開催し、その魅力を広く市民に発信する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文化財保護条例、茨木市立文化財資料館条例							
7	関連財務 オンライン事業	201004 文化財保護事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.60	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
		決算額	人件費（Ａ）		-	-	4,554	千円
			歳 出（Ｂ）		-	-	1,895	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
			事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）		-	-	6,449	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）		-	-	6,449				

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		「テーマ展」入館者数		人	-	-	2,872	2,500	2,500
		その他の 活動実績等	テーマ展の関連事業として、講座・講演会のほか、鋳金工房による銅鐸鋳造の実演会、市民向けミニチュア銅鐸の鋳造体験も実施した。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		650	資料情報収集提供事業			一般会計	資料係 奉仕係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実					
3	目的及び概要	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に、図書、視聴覚資料、データベース等記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に提供する。また読書案内やレファレンス・サービス（調べもの支援）などで、利用者と必要な資料を結びつける。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200702 図書、視聴覚資料等購入事業、200703 図書館管理運営事業、200704 分館運営事業、200705 図書館分室運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	9.88	10.19	11.00	人／年	
				会計年度任用職員	32.20	34.91	30.98		
			人件費（Ａ）		164,406	172,631	173,022	千円	
		決算額	歳 出（Ｂ）		112,095	115,293	143,903		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	784	919	1,654		
				その他	140	3,502	101		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			276,501	287,924	316,925		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			275,577	283,503	315,170		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		資料貸出点数		点	3,236,933	3,570,988	3,476,804	3,600,000	3,500,000
		蔵書冊数		冊	1,263,106	1,266,627	1,268,932	1,260,000	1,260,000
その他の 活動実績等		・おにクルぶっくばーくに電子雑誌等を導入し、施設各フロアに合わせた図書と雑誌の充実に努めた。 ・行政資料の電子化を進め、電子資料の充実に努めた。 ・学校法人追手門学院とそれぞれが独自で作成した電子書籍を相互に公開できる連携協定を締結した。							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	中央図書館
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	651	図書館利用促進事業			一般会計	奉仕係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実					
3	目的及び概要	より多くの市民に利用してもらい、利用者の教養、レクリエーション等に資することを目的に、市民との協働によりさまざまな行事や取り組みを行うとともに、市民の利便性の向上のため、サービス拠点の充実など、図書館サービス網の整備を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200701 図書館管理事務事業、200703 図書館管理運営事業、200704 分館運営事業、200705 図書館分室運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.70	6.07	5.84	人／年	
				会計年度任用職員	9.57	7.54	7.89		
			人件費（Ａ）		77,391	66,381	67,128	千円	
		歳 出（Ｂ）		9,129	9,215	16,473			
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）		86,520	75,596	83,601			
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）		86,520	75,596	83,601			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		利用促進行事参加人数（ロビー展示を除く）		人	796	2,647	4,367	2,500	4,000
		駅返却ポスト（２か所）への返却冊数		冊	143,478	170,134	178,739	170,000	170,000
		広域利用貸出冊数（茨木市民の他市利用）		冊	20,015	24,527	24,132	25,000	25,000
		その他の 活動実績等	・おにクルぶっくぱーく開館に向け、関係機関等との連携によるイベントを増やし、利用促進に努めた。 ・移動図書館による市内の地域行事参加回数を増加させたことにより、図書館のＰＲにつながった。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		652	読書推進事業			一般会計	奉仕係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実					
3	目的及び概要	市域全体で乳幼児から高齢者まで、物語や読書を楽しむことができるよう、学校や関係施設、関係課と連携し、環境を整備・機会の提供を行い、読書活動を推進する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則、第3次茨木市子ども読書活動推進計画							
7	関連財務 オンライン事業	130908 ブックスタート事業, 200703 図書館管理運営事業, 200704 分館運営事業, 200705 図書館分室運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.75	5.23	6.54	人／年	
				会計年度任用職員	7.97	6.63	6.86		
		人件費（Ａ）		73,322	57,562	69,464	千円		
		決算額	歳 出（Ｂ）		5,598	8,095		17,753	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	304	367		767	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			78,920	65,657		87,217	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			78,616	65,290		86,450	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		読書推進行事参加人数（おはなし会を除く）		人	3,778	2,177	1,850	2,500	2,000
		おはなし会参加人数		人	2,519	7,046	11,937	7,100	12,000
		学校・幼稚園・保育所等への団体貸出冊数		冊	1,910	1,796	1,845	2,000	2,000
		小学生図書館見学・中学生職場体験学校数		校	8	19	31	20	30
		その他の 活動実績等	・私立保育園等のおはなし会開催が増え、またおにクルでのおはなし会の回数を増やし、子どもたちが本や物語に出会う機会が増加した。 ・おにクルでブックトラベルを開催し、1万人の来場者があった。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	中央図書館
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	653	図書館 I C T 事業			一般会計	資料係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実					
3	目的及び概要	I C タグの導入による資料管理の効率化やホームページの充実、Wi-Fi環境の整備などを行い、市民の利便性の向上を図るとともに、情報・資料へのアクセスを容易にする環境づくりを行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200703 図書館管理運営事業、200711図書館システム I C タグ導入事業(H27)							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.45	2.98	3.36	人／年
				会計年度任用職員	0.56	1.43	1.47	
			人件費（Ａ）		20,128	26,342	29,751	千円
		歳 出（Ｂ）		64,072	60,104	77,031		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）		84,200	86,446	106,782		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）		84,200	86,446	106,782		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		インターネットからの予約点数		点	732,026	725,718	713,709	730,000	720,000
		ホームページアクセス件数		件	1,086,838	1,126,663	1,404,305	1,130,000	1,200,000
		インターネット端末利用件数		件	2,496	2,832	3,121	2,800	2,900
		その他の 活動実績等	・市ホームページの図書館部分を刷新し、アクセシビリティなどの機能が向上した。 ・自動貸出機等のIC機器を更新し、スマートフォンで貸し出しできるサービスを開始した。 ・おにクルぶっくばーくに自動返却機を導入し、利用者の利便性が向上した。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		654	図書館営繕事業			一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実					
3	目的及び概要	利用者の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。 老朽化している図書館の改修を行い、利用者が安心して利用できる施設の維持を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立図書館条例施行規則 茨木市立図書館処務規則							
7	関連財務 オンライン事業	200712 図書館営繕事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.00	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）			3,032	0	1,518
		決算額	歳 出（B）		91,225	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）＋（B）			94,257	0	1,518	
		市負担分（A）＋（B）－（C）			94,257	0	1,518	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		中央図書館設計・工事件数		件	2	－	－	－	－
		水尾図書館設計・工事件数		件	－	－	－	－	－
		その他の 活動実績等	水尾図書館の営繕について、年次計画を作成した。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		655	富士正晴記念館事業			一般会計	資料係	H4	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり					
3	目的及び概要	寄託を受けた郷土の作家である富士正晴氏に関する資料の収集・整理・保存を行い、資料整理報告書の刊行や、整理資料の公開、講演会（年1回）を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	200706 富士正晴記念館運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.16	0.20	人／年	
				会計年度任用職員	0.93	0.96	0.81		
			人件費（Ａ）			3,798	3,843		3,859
		決算額	歳 出（Ｂ）			80	398	61	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	40	49	61		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			3,878	4,241	3,920		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			3,838	4,192	3,859		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		記念館来館者数		人	3,093	3,527	4,154	3,500	4,000
		講演会参加人数		人	37	39	28	50	30
		企画展示回数		回	2	3	3	3	2
		その他の 活動実績等		・移動図書館としび号出動時におけるクイズの実施で、広く富士正晴と記念館の周知を行った。 ・こども向けのイベントを開催し、55名の参加があった。					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	富士正晴記念館で頒布しているハガキや冊子「竹林の隠者富士正晴のあしあと」、一筆箋を、企画展示のちらしや講演会で周知し、販売に繋げた。					
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	62	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し			

令和5年度 実施事業	部 名	教育総務部	課 名	中央図書館
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		656	図書館施設維持事業			一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実					
3	目的及び概要	利用者の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。 老朽化している図書館の改修を行い、利用者が安心して利用できる施設の維持を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立図書館条例 茨木市立図書館条例施行規則 茨木市立図書館処務規則							
7	関連財務 オンライン事業	200703 図書館管理運営事業, 200704 分館運営事業, 200705 図書館分室運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.17	2.14	2.42	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			16,449	16,093	18,368	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			114,915	148,330	141,219	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	8,478	8,492	9,148		
				その他	72	125	112		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			131,364	164,423	159,587		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			122,814	155,806	150,327		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		各種修繕件数		件	56	45	56	-	-
		その他の 活動実績等	庄栄図書館の照明ＬＥＤ化など、必要に応じて中央図書館・分館・分室の設備等の修繕を行った。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			